

Financial Report

第75期中間事業報告書 2005.4.1～2005.9.30



SUBARU

第75期中間事業報告書 目次

3	株主のみなさまへ
4	営業の概況及び業績の推移
6	部門別営業報告(単独)
8	特集①「GMとの提携解消、トヨタ自動車と新たな関係構築へ」
9	活動レポート
10	特集②「第39回東京モーターショー2005に出展」
12	連結貸借対照表
13	連結損益計算書
14	連結キャッシュ・フロー計算書
15	株主様工場見学会のご案内
16	単独貸借対照表
17	単独損益計算書
18	中間配当金/株式事項
19	役員



PHOTO:レガシィ B4 3.0R

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第75期の中間事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期の業績は前年同期に比べ、連結決算につきましては、売上高は減収となり、利益面につきましては、営業利益は増益となりましたが、経常利益、当期純利益は減益となりました。

単独決算につきましては、売上高は減収となりましたが、利益面につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となり、当中間配当につきましては、引き続き1株につき4円50銭と決定させていただきました。

当社は、平成17年10月5日にゼネラルモーターズ（GM）との資本関係を含む提携契約を解消し、併せて新たにトヨタ自動車と業務提携に向けた検討を進めることといたしました。当社とGMは平成11年12月に、資本関係を含む包括提携に合意し、これまでの約6年の間、共同購買やOEM、技術交流などさまざまな実績をあげてまいりましたが、今後のさらなる成果が見出し難いことから、これを解消することで合意に至りました。

一方、トヨタ自動車との業務提携に向けた基本合意につきましては、今後、益々グローバルに競争激化が予想される自動車産業の中で、お互いの経営の自主性を尊重しながらも協力関係を構築し連携を図ることが、相互の発展と成長に繋がるとの考えで、両社が一致したものであります。

このように当社を取り巻く環境は大きく変化しましたが、本年5月に発表いたしました平成18年度までの中期経営計画「修正FDR-1」につきましては、今後も達成に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長

竹中 恭二

営業の概況及び業績の推移

[営業の概況]

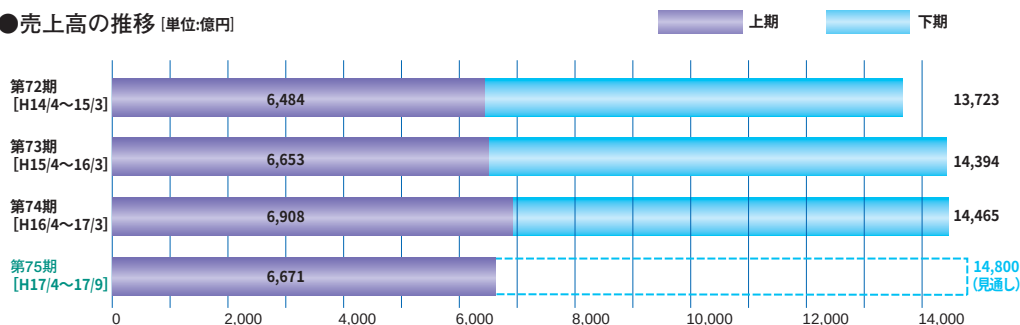
当中間期は、自動車以外の事業部門において、売上高が前年同期を上回りましたが、自動車部門においては、国内の売上台数が減少し、海外につきましても、6月から本格的な販売を開始した新型車「B9トライベッカ」の純増があったものの、ゼネラルモーターズ傘下にあるサブオートモビルからの受託生産が大幅に減少したことや米国現地生産会社（スバル オブ インディアナ オートモーティブ）における受託生産が終了したことなどにより売上台数は前年同期を下回りました。このようななかで連結決算の売上高は、6,671億

円と前年同期に比べ237億円（3.4%）の減収となりました。

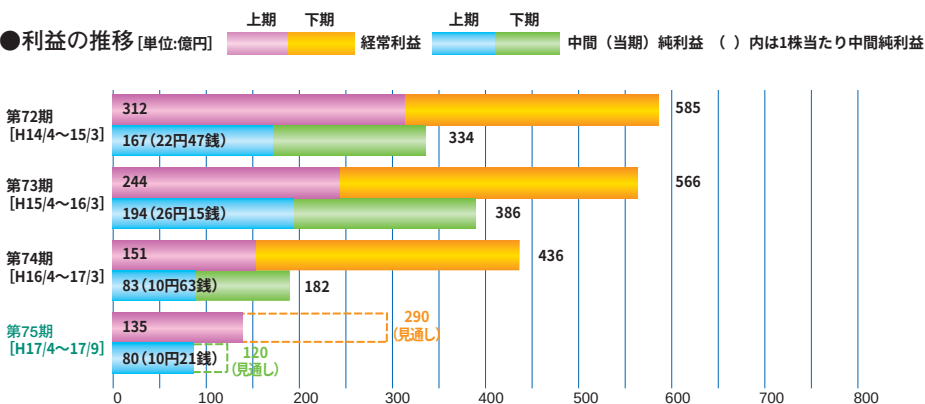
利益面につきましては、車種構成差の悪化などの減益要因はありましたが、試験研究の効率化や原価低減、諸経費の削減等により、営業利益は174億円と前年同期に比べ19億円（12.3%）の増益となりました。しかし、経常利益につきましては、連結調整勘定償却額の減少やデリバティブ評価損の増加により、135億円と前年同期に比べ15億円（10.2%）の減益となりました。また当期純利益につきましては、投資有価証券等売却益

[連結の業績及び推移]

●売上高の推移 [単位:億円]



●利益の推移 [単位:億円]



の増加等があったものの、サブオートモービルとの共同開発プロジェクトの中止に伴う特別損失の計上等により、80億円と前年同期に比べ3億円(3.8%)の減益となりました。

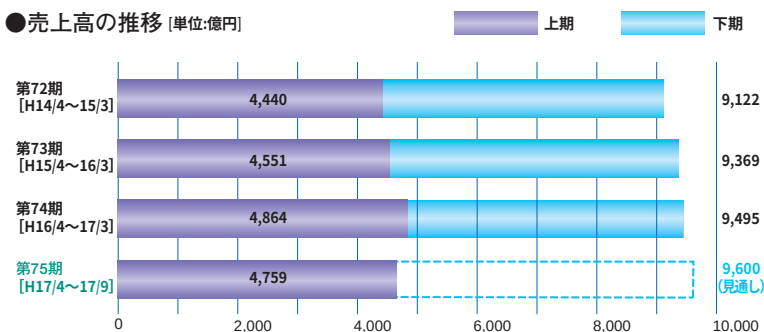
単独決算の売上高は、自動車部門において、国内では登録車の出荷が前年同期を上回りましたが、軽自動車は「R2」の大幅な減少により前年同期を下回るとともに、海外につきましても、サブオートモービルからの受託生産が大幅に減少したことなどにより前年同期を下回り、4,759億円と前年同期に比べ105億円(2.2%)の減収と

なりました。

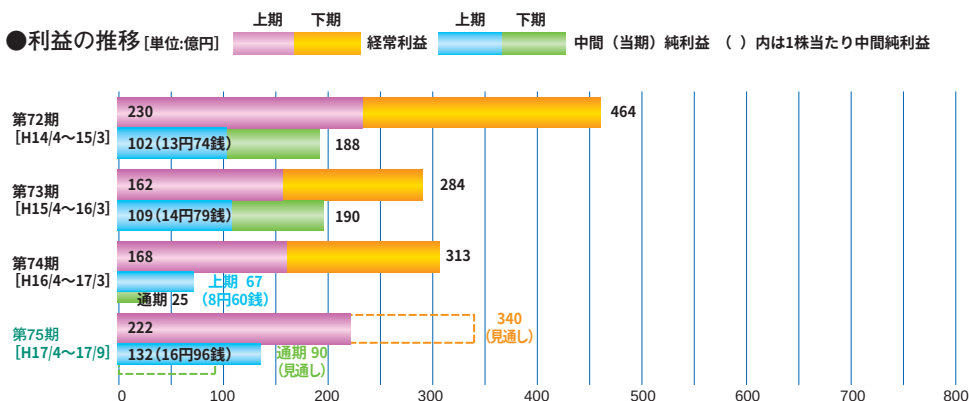
利益面につきましては、車種構成差の悪化などの減益要因はありましたが、各種費用の低減により営業利益は268億円と前年同期に比べ68億円(34.1%)の増益となり、経常利益につきましても222億円と前年同期に比べ53億円(31.1%)の増益となりました。また当期純利益につきましても、開発中止損失の計上があったものの、投資有価証券等売却益の増加等により、132億円と前年同期に比べ65億円(97.1%)の増益となりました。

[単独の業績及び推移]

●売上高の推移 [単位:億円]



●利益の推移 [単位:億円]



部門別営業報告（単独）

〔スバル・オートモーティブビジネス〕

北米市場において、新型車

「B9トライベッカ」の販売を本格的に開始。

スバルの登録車は、6月にメジャーチェンジを実施した「インプレッサ」や追加車種を投入した「フォレスター」の販売が好調に推移し、前年同期を上回りましたが、フルモデルチェンジ後3年目となった主力車種「レガシイ」が減少し、登録台数全体では52千台（前年同期比1.6%減）となりました。

一方、軽自動車につきましては、今年1月に発売した「R1」の純増や追加車種を投入した「プレオ」の販売は伸長しましたが、「R2」が前年同期を大幅に下回ったことに加え、「サンバー」も減少し、届出台数全体では70千台（前年同期比11.5%減）となりました。

以上の結果、国内における登録車の登録台数と軽自動車の届出台数の合計は123千台（前年同期比7.5%減）となり、売上（出荷）台数につきましても123千台（前年同期比7.8%減）となりました。

海外の完成車輸出台数につきましては、北米市場において、「インプレッサ」やサブコンパクトから

の受託生産が減少し、北米向け完成車輸出台数は47千台（前年同期比20.9%減）となりました。

欧州につきましては、「インプレッサ」や昨年新型の効果が大きかった「レガシイ」は減少しましたが、「フォレスター」の販売が引き続き好調に推移したことにより、完成車輸出台数は27千台（前年同期比0.1%減）と前年同期並みとなりました。

また、豪州につきましては、好調な販売を維持するなかで、「インプレッサ」や「フォレスター」が前年同期を上回り、完成車輸出台数は18千台（前年同期比6.2%増）となり、昨年に引き続き過去最高を更新しました。

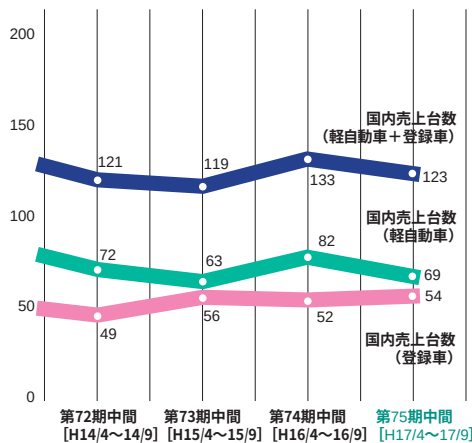
これらの結果、海外全体の完成車輸出台数は106千台（前年同期比7.4%減）となりました。

またCKD（海外現地生産分）につきましては、6月から本格的な販売を開始した新型車「B9トライベッカ」の純増により63千台（前年同期比8.2%増）となり、完成車およびCKDの合計は169千台（前年同期比2.1%減）となりました。

以上の結果、国内、海外（CKDを含む）を合わせた売上（出荷）台数は292千台（前年同期比4.6%減）と

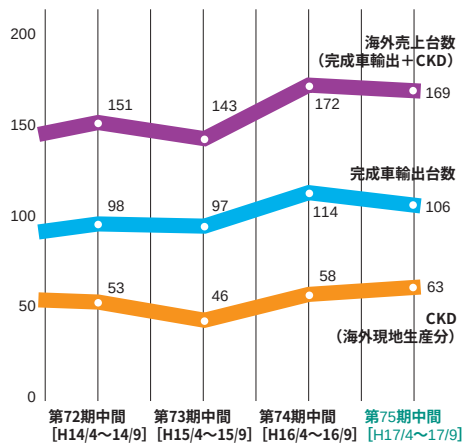
● 売上台数の推移（国内）

〔単位：千台〕



● 売上台数の推移（海外）

〔単位：千台〕



なり、スバル・オートモーティブビジネス全体の売上高は4,156億円（前年同期比4.8%減）となりました。

「航空宇宙カンパニー」

次期輸送機（CX）の主翼を初納入。

防衛庁向け製品では多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の増加や次期固定翼哨戒機・輸送機（PX/CX）の本格的な出荷による売上増加が寄与し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。一方、民間向け製品では、宇宙航空研究開発機構（JAXA）向けの定点滞空試験機を昨年度で納入完了したことによる減収要因がありましたが、ボーイング社向け製品の納入機数が市場の回復基調により増加し、売上高は前年同期並みとなりました。これらの結果、全体の売上高は359億円（前年同期比31.2%増）となりました。

「産業機器カンパニー」

国内、海外ともに売上高が増加。

国内ではポンプおよび発電機搭載用エンジンと新型発電機の販売台数が増加したことにより、売上高は前

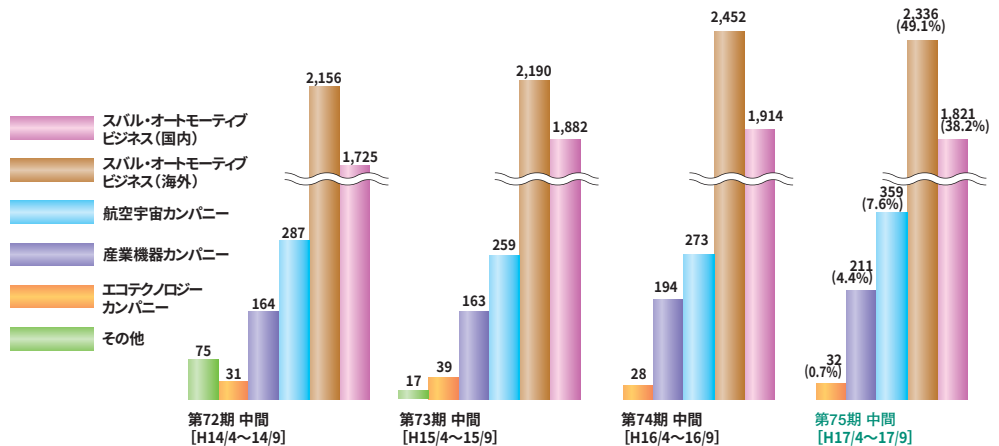
年同期を上回りました。また海外でも業界大手取引先に的を絞った販売戦略が実り、米国向け発電機搭載用エンジンの販売台数が増加し、さらに中国の生産会社で製造するエンジンの販売台数が好調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、全体の売上高は211億円（前年同期比8.1%増）となりました。

「エコテクノロジーカンパニー」

塵芥収集車「フジマイティー」の販売台数が増加。

塵芥収集車「フジマイティー」の販売台数は、関西地域における販売特約店の直営化や新明和工業と共同開発を行った次世代型塵芥収集車「G-PX」の市販車第一弾となる「フジマイティー LP871」の市場導入などにより、前年同期を上回りました。また風力発電システムの売上増加等もあり、売上高は32億円（前年同期比11.2%増）となりました。

●部門別売上高の推移 [単位:億円]（ ）内の数字は、第75期中間の部門別売上高構成比です。



GMとの提携解消、 トヨタ自動車と新たな関係構築へ

当社は平成17年10月5日に、GM（米国・ゼネラルモーターズ社）との資本関係を含む提携契約を解消し、併せて新たにトヨタ自動車株式会社と業務提携に向けた検討を進めることについて合意しましたので、ここにご報告いたします。



1.GMとの提携解消

当社とGMは平成11年12月に、資本関係を含む包括提携に合意し、翌12年4月にGMが当社の株式を約20%取得、筆頭株主となりました。

これまでに、両社は経営の自主性を尊重し

ながら、共同購買、OEM、技術交流など様々な実績をあげてまいりましたが、今後のさらなる成果が見出し難いことから、このたび包括的な提携・資本関係を解消することで合意に至りました。

2.トヨタ自動車との業務提携に向けて

GMが保有していた当社の株式のうち、6,800万株（8.7%）をトヨタ自動車が取得しました。両社は、業務提携に向けた検討委員会を組織し、開発・生産等の各分野において、相互にシナジー効果を発揮できる枠組や協業案件を具体的に検討してまいります。

これまでもトヨタ自動車が開発したネットワーク情報システム「G-BOOK」を、当社の主力車種レガシィに「SUBARU G-BOOK」として採用してきました。今後さらにグローバルな競争激化が予想される自動車産業の中で相互の発展と成長につながる関係を構築していきます。

なお、本年5月に発表しました平成18年度までの中期経営計画「修正FDR-1」につきましては、今後も変わることなく、目標達成に向けて、まい進してまいります。

スバル世界特約店会議を開催

本年10月に、スバル世界特約店会議が開催されました。この会議は隔年で開催され、今回は世界各地から54ヶ国、出席者数200人規模で行われました。

会議の前半には当社トップを始めとする役員より、「修正FDR-1」「中長期販売戦略」「マーケティング戦略」「商品戦略」についての説明を行い、後半は代表特約店および当社スバル国内営業本部より特徴的なマーケティング事例についての発表が行われました。

スバルチームとして、各国特約店相互に情報を共有する大変有意義な会議となりました。



PHOTO:都内ホテルで行われたスバル世界特約店会議

B787中央翼の新組立工場建設に着手

本年7月、愛知県半田市にある既存の半田工場敷地内に、航空機の組立工場を新たに建設することを決め、建設に着手しました。

この新工場では、米国ボーイング社の次世代旅客機「787 ドリームライナー」の胴体と主翼をつなぐ重要な部位である中央翼の組立を行う予定で、平成18年の稼動開始を目指しています。

組立に使用する「787」複合材部品は、同じく半田市内に建設中の新複合材部品製造工場から供給されることになっております。



PHOTO:B787完成予想図 (提供:ボーイング社)

次世代塵芥収集車「G-PX」を販売開始

新明和工業と共同で開発を行った新型プレス式塵芥収集車LP71型シリーズの第一弾として4トン車ベースの「フジマイティ LP871」の販売を開始しました。

LP71型シリーズではこれまでの塵芥収集車にはない洗練されたデザインを採用し、後方確認のバックアイカメラや後方からの視認性の向上を図るためのハイマウントストップランプを標準装備とし、安全性の向上を図っております。

なお、平成18年4月以降、2トンベース車、3.5トンベース車と順次シリーズ展開を図っていく予定です。



PHOTO:この度発売を開始した「フジマイティ LP871」

特集②

クロスオーバー発想による新しい価値の創造 「第39回東京モーターショー2005」に出展

10月22日～11月6日、千葉県・幕張メッセで「第39回東京モーターショー2005」が開催され、当社SUBARUブランドも、出展いたしました。

前回のモーターショーで提案した「Think. Feel. Drive.」のブランドメッセージはそのままに、異なる価値を融合させて新たな魅力を生み出す「クロスオーバー発想」によるコンセプトカー、市販予定車などを発表しました。

B5-TPH

「クロスオーバー発想」を象徴するモデルとして、様々な要素をクロスオーバーさせた、スポーツ・スペシャリティ・カーです。

ガソリンエンジンと電動モーターを組み合わせた「ターボ・パラレル・ハイブリッド（略称：TPH）」、あらゆる道を自由に駆け抜ける200mmの最低地上高、デザインもスポーツワゴン、パーソナルクーペ、SUVそれぞれの美しさ・逞しさ・機能性を融合させています。



ターボ・パラレル・ハイブリッド



SUBARU独自の水平対向ターボエンジンの技術をベースとして、ミラーサイクル[※]電動モーターアシストを組み合わせたパワーユニットです。実用域の燃費性能の向上はもちろん、低速トルクの不足を解消。SUBARUの走りの愉しさに、環境性能と省資源性をクロスオーバーさせたパワーユニットとして、量産化を前提に開発しています。

※ミラーサイクル：吸気バルブが閉じるタイミングを通常より遅らせることで、燃焼効率を上げ、燃費向上などを図る仕組み。

第39回東京モーターショー2005 スバルブス出品車（一部のみ）



B9トライベッカ



Blitzen 2006 MODEL ツーリングワゴン



アウトバック“Edge” style

SUBARU R2

11月24日に発表したNEW SUBARU R2を先行展示しました。

個性的で美しいデザインと、合理的なパッケージング。優れた燃費性能と衝突安全性能。そしてキビキビとした走りといった特長はそのままに、フロントグリルやリヤガーニッシュのデザイン変更、リヤサイドガラスの形状変更による後方視界の向上を図りました。



東京電力の業務用電気自動車を共同開発



PHOTO: (左) オール電化生活をテーマにした東京電力ブース (右) R1e メカニズムイメージ図



本年9月、東京電力の業務車両として、電気自動車を共同開発することで合意いたしました。これは、当社の「R1e」をベースとした試作車を10台製作し、実際に業務で活用しながらテスト・データ収集を行います。その結果をもとに、最適な電池搭載量の検討、車両の軽量化・低価格化を行い、東京電力はもちろん、多くの企業への電気自動車の需要拡大を図ってまいります。

「R1e」は、NECラミリオンエナジー社で開発した高性能リチウムイオンバッテリーの搭載で、高出力化を実現。一日の走行距離を日常業務を想定し80kmにすることで、充電時間の短縮も可能となりました。

今回のモーターショーでは、東京電力の「オール電化生活」を訴求したブースに「R1e」を展示。同時にクリーンエネルギー車同乗試乗会でも、多くの方にお乗りいただきました。



フォレスター “Edge” style



スバル360 (参考出品車)



インプレッサWRC 2006プロトタイプ

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第75期中間 平成17年9月30日現在	第74期 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	656,393	649,070
現金及び預金	79,681	40,742
受取手形及び売掛金	103,336	116,278
有価証券	55,089	87,003
たな卸資産	202,676	175,087
短期貸付金	117,011	128,202
繰延税金資産	35,301	34,859
その他	64,527	68,158
貸倒引当金	△ 1,228	△ 1,259
固定資産	734,835	708,389
(有形固定資産)	(564,793)	(543,726)
建物及び構築物	128,526	129,376
機械装置及び運搬具	194,795	183,946
土地	171,337	170,809
建設仮勘定	7,532	12,891
その他	62,603	46,704
(無形固定資産)	(42,411)	(43,211)
(投資その他の資産)	(127,631)	(121,452)
投資有価証券	67,613	71,114
長期貸付金	7,567	5,976
繰延税金資産	32,271	24,481
その他	21,894	22,632
投資評価引当金	△41	△41
貸倒引当金	△1,673	△2,710
資産合計	1,391,228	1,357,459

[注] 百万円未満四捨五入

科目	第75期中間 平成17年9月30日現在	第74期 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	654,196	610,311
支払手形及び買掛金	208,727	190,790
短期借入金	218,861	220,295
コマーシャルペーパー	21,000	22,000
一年内償還社債	20,000	10,300
未払法人税等	11,309	8,872
未払費用	60,725	74,326
賞与引当金	15,332	15,277
製品保証引当金	21,239	20,490
その他	77,003	47,961
固定負債	248,485	272,532
社債	80,500	100,500
長期借入金	57,691	59,095
土地再評価に係る繰延税金負債	478	478
退職給付引当金	61,336	59,002
役員退職慰労引当金	834	1,150
連結調整勘定	3,551	12,352
その他	44,095	39,955
負債合計	902,681	882,843
少数株主持分		
少数株主持分	3,530	3,467
資本の部		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	185,851	178,022
土地再評価差額金	421	421
その他有価証券評価差額金	15,283	16,945
為替換算調整勘定	△ 28,156	△ 35,874
自己株式	△ 2,248	△ 2,231
資本合計	485,017	471,149
負債、少数株主持分及び資本合計	1,391,228	1,357,459

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第75期中間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	第74期中間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	667,102	690,791
売上原価	506,970	525,179
販売費及び一般管理費	142,722	150,111
営業利益	17,410	15,501
営業外損益の部		
営業外収益	6,181	6,804
受取利息及び配当金	1,635	1,076
連結調整勘定償却額	1,715	3,671
持分法による投資利益	1,009	—
その他	1,822	2,057
営業外費用	10,065	7,244
支払利息	1,430	1,268
デリバティブ評価損	3,244	1,782
持分法による投資損失	—	271
その他	5,391	3,923
経常利益	13,526	15,061
特別損益の部		
特別利益	5,505	384
固定資産売却益	131	81
投資有価証券等売却益	5,259	221
その他	115	82
特別損失	8,398	1,448
固定資産売却・除却損	928	1,339
投資有価証券等売却損	36	0
投資有価証券等評価損	10	109
開発中止損失	5,613	—
減損損失	1,811	—
税金等調整前中間(当期)純利益	10,633	13,997
法人税、住民税及び事業税	10,085	1,449
法人税等調整額	△ 7,467	4,147
少数株主利益	(減算) 57	(減算) 126
中間(当期)純利益	7,958	8,275

[注] 百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

●キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,300億円と前連結会計年度末に比べ17億円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益106億円および減価償却費366億円の計上等により、673億円と前年同期に比べ300億円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）538億円、無形固定資産の取得による支出38億円、貸付金による支出（回収による収入との純額）64億円等により、516億円と前年同期に比べ108億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、社債償還による支出103億円、長期借入金の返済による支出（借入による収入との純額）35億円等により、198億円と前年同期に比べ422億円の減少となりました。減少の主な要因は、昨年発行した社債による収入がなかったことや短期借入金の減少等であります。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位：百万円

科目	第75期中間	第74期中間
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,335	37,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,635	△ 62,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,808	22,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,398	559
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,710	△ 2,197
現金及び現金同等物期首残高	131,685	139,401
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	129,975	137,204

[注] 百万円未満四捨五入

株主様工場見学会のご案内

今年度も株主様向けの工場見学会を開催いたします。今回はご同伴者様にもご見学いただけますよう、応募人数を50組100名様とさせていただきます。当社スバル・オートモーティブビジネスの主力生産拠点である矢島工場と、同工場内の「スバル ビジターセンター」をご見学いただきます。



PHOTO: 前回の工場見学会の様子

●ご見学日時

平成18年3月4日(土) 11:00～15:00予定

●ご見学場所

群馬製作所矢島工場およびビジターセンター
所在地: 群馬県太田市庄屋町1-1

●生産品目

レガシィ、インプレッサ、フォレスター他

●ご集合場所

東武伊勢崎線太田駅(浅草から特急りょうもう号で1時間20分)

①当日は、東武伊勢崎線太田駅より送迎バスをご用意いたします。

②お車でお越しの株主様は矢島工場に直接おいでください。

③当日のご集合場所までの交通費は、株主様のご負担とさせていただきますのでご了承ください。

●ご見学人数

50組100名様とさせていただきます。(株主ご本人様と同伴者1名様)

①ご希望者多数の場合は、誠に勝手ながら新規お申し込みの株主様を優先し、抽選とさせていただきますので、ご了承ください。

②当選、落選に関しましては、株主様ご本人に直接ご連絡し、当選の株主様には、当日の詳細をご案内いたします。

●お申込方法

官製ハガキに、株主様およびご同伴者様の①郵便番号②住所③お名前④交通手段(電車・車・その他)⑤電話番号⑥携帯電話番号⑦ご同伴者様とのご関係をご記入の上、以下の宛先までお送りください。

平成18年1月13日(金)の到着分をもって締め切りとさせていただきます。

●宛先

〒160-8316 東京都新宿区西新宿1-7-2

富士重工業(株)総務部「株主様工場見学会」係
TEL 03-3347-2012

ご不明な点は上記にお問い合わせください。

個人情報の取扱いについて

今回ご応募いただきました株主様及びご同伴者様の個人情報は、①本見学会の抽選、②当日の詳細に関するご連絡、にのみ使用させていただきます、当社が責任を持って管理し、使用後は廃棄いたします。また、いただいた個人情報を第三者に提供することはありません。

単独貸借対照表

単位：百万円

科目	第75期中間 平成17年9月30日現在	第74期 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	405,739	380,755
POINT 3 現金及び預金	60,023	17,193
受取手形	1,949	2,048
売掛金	106,567	122,119
有価証券	26,825	54,556
製品	28,509	27,585
原材料	7,765	6,668
仕掛品	55,190	49,783
貯蔵品	1,269	1,294
前渡金	28,692	23,335
前払費用	2,683	1,812
繰延税金資産	19,940	17,254
未収入金	15,462	20,891
短期貸付金	49,141	34,977
その他	1,766	1,282
貸倒引当金	△ 42	△ 42
固定資産	549,315	557,248
(有形固定資産)	(233,083)	(237,626)
建物	51,382	51,644
構築物	6,671	6,778
機械装置	76,482	81,811
航空機	15	71
車両運搬具	1,283	1,325
工具器具備品	9,438	10,010
土地	82,102	82,209
建設仮勘定	5,710	3,778
(無形固定資産)	(21,100)	(22,797)
工業所有権	102	110
ソフトウェア	15,471	17,567
その他	5,527	5,120
(投資その他の資産)	(295,132)	(296,825)
投資有価証券	43,434	53,401
関係会社株式	147,538	146,728
出資金	27	27
関係会社出資金	453	453
長期貸付金	67,149	66,478
長期前払費用	2,724	2,825
繰延税金資産	32,086	29,073
その他	7,668	8,089
投資評価引当金	△ 316	△ 4,597
貸倒引当金	△ 5,631	△ 5,652
資産合計	955,054	938,003

科目	第75期中間 平成17年9月30日現在	第74期 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	303,059	280,405
支払手形	3,825	3,439
買掛金	174,692	167,674
短期借入金	7,500	16,040
POINT 3 一年内返済長期借入金	3,714	3,715
一年内償還社債	20,000	10,000
未払金	8,122	17,551
未払費用	36,291	34,204
未払法人税等	9,804	—
前受金	12,334	4,758
預り金	1,147	1,202
前受収益	174	165
賞与引当金	9,869	9,798
製品保証引当金	7,631	8,140
設備関係支払手形	2,019	718
その他	5,937	3,001
固定負債	137,215	150,507
社債	80,000	100,000
POINT 3 長期借入金	13,554	10,565
長期未払金	2,073	515
預り保証金	1,456	1,466
退職給付引当金	39,991	37,781
役員退職慰労引当金	141	179
その他	0	1
負債合計	440,274	430,912
資本の部		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
資本準備金	160,071	160,071
利益剰余金	188,823	179,168
利益準備金	7,901	7,901
土地圧縮積立金	687	687
別途積立金	85,335	85,335
中間(当期)未処分利益	94,900	85,245
(うち中間(当期)純利益)	(13,218)	(2,503)
その他有価証券評価差額金	14,313	16,262
自己株式	△ 2,222	△ 2,205
資本合計	514,780	507,091
負債及び資本合計	955,054	938,003

[注] 百万円未満四捨五入

単独損益計算書

単位：百万円

科目	第75期中間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	第74期中間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
POINT 1 売上高	475,863	486,402
営業費用	449,099	466,440
売上原価	379,022	388,832
販売費及び一般管理費	70,077	77,607
営業利益	26,764	19,961
営業外損益の部		
営業外収益	3,960	4,134
受取利息及び配当金	1,497	1,264
その他	2,463	2,869
営業外費用	8,570	7,199
支払利息	761	809
デリバティブ評価損	3,244	1,782
その他	4,565	4,607
POINT 1 経常利益	22,154	16,896
特別損益の部		
特別利益	5,678	239
固定資産売却益	44	7
投資有価証券等売却益	5,231	220
貸倒引当金戻入額	8	12
投資評価引当金戻入額	395	—
特別損失	9,045	6,467
固定資産売却・除却損	710	1,065
投資有価証券等評価損	2,372	1
減損損失	321	—
投資評価引当金繰入額	29	5,400
POINT 2 開発中止損失	5,613	—
税引前中間(当期)純利益	18,787	10,668
法人税、住民税及び事業税	9,942	3,319
法人税等調整額	△ 4,373	641
中間(当期)純利益	13,218	6,706
前期繰越利益	81,683	86,365
自己株式処分差損	1	110
中間(当期)未処分利益	94,900	92,961

[注] 第74期末より百万円未満を四捨五入して表示しておりますが、

第74期中間は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

減収増益

国内・海外ともに売上台数が前年同期を下回り、売上高は105億円の減収となりました。利益面では売上台数減少による減益をコスト低減等でカバーし、営業利益は68億円の増益、経常利益でも53億円の増益となりました。

POINT 2

特別損失

米国ゼネラルモーターズ社との提携及び資本関係を解消することに伴い、サーブ社との共同開発プロジェクトについても中止することで合意し、発生する損失56億円を特別損失として計上しております。

POINT 3

資産効率向上

有利子負債残高は当中間期156億円の減少となりました。また、米国ゼネラルモーターズ社との資本関係を解消することに伴う自己株式取得に備えるため、現金及び預金を428億円増やしております。

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1. 有形固定資産減価償却累計額……452,193百万円
2. 保証債務……195,013百万円

中間配当金

平成17年11月8日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定にもとづき、平成17年9月30日最終の株主名簿等に記載された株主に対し、右記のとおり中間配当の実施を決議しました。

1.中間配当金1株につき 4円50銭

2.支払請求権の効力発生日
および支払開始日 平成17年12月5日

株式事項

平成17年9月30日現在

●株式の総数

発行する株式の総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 782,865,873株

[注] 当期中の増加 0株

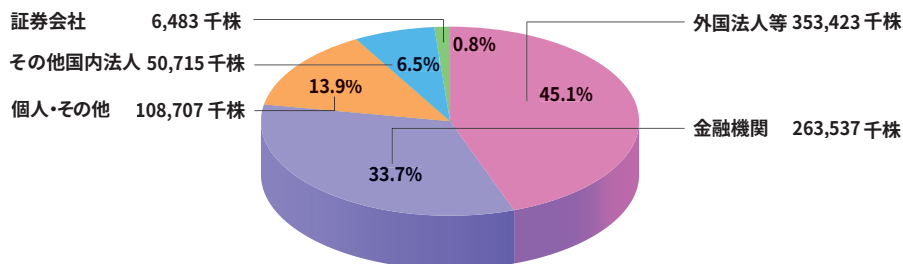
●株主数

47,711名

●大株主

株主名	株式数(千株)	比率(%)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド	157,262	20.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,979	5.75
デボジタリー ノミニーズ インコーポレーション	41,656	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,320	5.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	37,188	4.75
株式会社みずほコーポレート銀行	24,361	3.11
日本生命保険相互会社	15,987	2.04
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)	15,404	1.97
サブ アカウント アメリカン クライアント	13,690	1.75
スズキ株式会社	13,690	1.75
株式会社損害保険ジャパン	11,716	1.50

●株式の分布状況 合計782,865千株



役員

平成17年9月30日現在

代表取締役社長	竹中恭二	執行役員	工藤一郎
代表取締役副社長	鈴木 浩	執行役員	星 恒憲
代表取締役兼専務執行役員	土屋孝夫	執行役員	岡崎鎮弘
代表取締役兼専務執行役員	高木俊輔	執行役員	湯浅誠治
取締役兼専務執行役員	伊能喜義	執行役員	桜井 智
取締役兼専務執行役員	小松 熙	執行役員	石藤秀樹
★取締役	トロイ A.クラーク	執行役員	望月孝司
		執行役員	デレック C.レック
常務執行役員	及川博之	執行役員	芹澤洋一
常務執行役員	石丸雍二	執行役員	清水一良
常務執行役員	奥原一成	執行役員	蓮沼愛雄
常務執行役員	松尾則久	執行役員	武藤直人
常務執行役員	鷲頭正一	執行役員	吉永泰之
常務執行役員	石神邦男	執行役員	鴨川珠樹
常務執行役員	近藤 潤	執行役員	木村正一
常務執行役員	森 郁夫	執行役員	馬淵 晃
常務執行役員	石原 卓	執行役員	トーマス C.イングリシ
		常勤監査役	街風武雄
		常勤監査役	永野正義
		☆常勤監査役	谷代正毅
		☆監査役	田代守彦

[注1] ★印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

[注3] 平成17年10月5日付にて、取締役トロイ A.クラーク氏、

執行役員デレック C.レック氏およびトーマス C.イングリシ氏は退任しました。

[株主メモ]

決算期日 3月31日
株主確定日
・定時株主総会 } 3月31日
・利益配当金 }
・中間配当金 9月30日
・その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議により
あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物送付先・電話お問合せ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 [フリーダイヤル]

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

[会社の概要]

社名 富士重工業株式会社
英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.
創立 昭和28年7月15日
資本金 1,537億9,527万円
従業員数 14,096名
主要製品 普通・小型自動車、軽自動車、
航空機、汎用エンジン、環境車両
本社 〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話 03-3347-各部署ダイヤル直通
番号案内 03-3347-2111

表紙の写真はインプレッサWRX STI



PHOTO:プレオ F Limited

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話03-3347-2111

(ホームページ) <http://www.fhi.co.jp/>